

議会 だより



令和3年4月19日

飯田市議会だより

IIDACITY-gikaidayori

No.222

編集/広報広聴委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町2534

R80
古紙配合率80%紙

天龍峡桜街道のライトアップ(龍江)

～桜が語りかける季節と文化の普遍性～

- 第1回臨時会及び第1回定例会 ②～③
- 一般質問 ④～⑥
- 政務調査研究報告会 ⑦
- 委員会 ⑧～⑪
- ここに注目 ⑫

令和3年

第1回 臨時会

2月5日
開催

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業、プレミアム割引クーポン券事業、飲食店事業継続支援事業及び受験生感染症検査支援事業を内容とする一般会計補正予算(第12号)案などの案件を審議するため、2月5日に第1回臨時会を開催しました。

執行機関から損害賠償の額を定める報告案件1件、飯田市立図書館条例の一部を改正する条例案件1件、損害賠償の額を定める一般案件1件、令和2年度補正予算に係る予算案件1件の提出がありました。条例案件と一般案件は社会文教委員会での審査を経て、予算案件は決算委員会での審査を経て、いずれも可決されました。条例案件の内容は、県図書館が県立振興センター3階へ移転することに伴い、施設の位置を改正しようとするものです。



▶県立振興センター3階に移転した県図書館

予算案件の内容は、①新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業4億4,487万6千円、②プレミアム割引クーポン券事業3億2,395万4千円、③飲食店事業継続支援事業6,015万4千円、④受験生感染症検査支援事業1,383万円で、383万円で。

飯田市新型コロナウイルスワクチンに係る予防接種実施計画の概要 (令和3年3月30日現在)

1 接種対象者の順位(国の手引きより)

- ① 医療従事者等
- ② 高齢者
- ③ 基礎疾患を有する方
- ④ 高齢者施設等の従事者
- ⑤ 60歳から64歳までの方
- ⑥ 上記以外の方

(注1)接種対象者は16歳以上の方です。
(注2)飯田市は、ワクチンの供給量により75歳以上の方を優先的に接種します。

2 接種体制

- ① 医療機関での個別接種
- ② 集団接種の会場(南信州広域連合事務センター)
- ③ 高齢者施設での接種

3 接種の流れ

- ① 市から対象者に接種券が届きます。
- ② 電話で接種の予約を行います。
- ③ 予約した日に接種会場で接種します。

※接種医療機関の紹介、集団接種会場の予約受付などは下記へ

飯田市コールセンター 0265-22-4585(直通) 受付時間 平日 8時30分から17時15分まで

令和3年

第1回 定例会

2月24日
～
3月19日
開催

議案の提出件数

| | 2/24 初日 | 3/10 中日 |
|----|------------|------------|
| 報告 | 2 | |
| 人事 | 7 | |
| 条例 | 8 | |
| 一般 | 5 | 2 |
| 予算 | 21 | |
| 計 | 43 | 2 |

初日提案の人事案件は、即決採決により全て同意しました。



初日提案のその他の案件及び中日提案の公の施設の指定管理者の指定について(飯田市天龍峡温泉交流館)などの一般案件2件については、各常任委員会による審査を経て、最終日に全て可決しました。

令和3年度一般会計は、平成31年度当初予算を上回る過去最大の予算規模となりましたが、歳入一般財源総額は前年度を1.7億円上回る288.6億円を確保しました。また同会計の歳出予算は、新型コロナウイルス感染症対応を最優先課題として、国及び県と連携して地域の実情に合わせて迅速に対応することとしました。

未来デザイン2028の中期計画についても、予算決算委員会での審査と採決を経て、政策施策の体系が策定されました。

「いいだ未来デザイン2028」中期計画の基本的な方向性について

市の総合計画である「いいだ未来デザイン2028」の中期計画（令和3年度からの4年間）に関しては、予算決算委員会の所管する「議会による行政評価」において、前期4年間を評価・検証し、中期につながるよう昨年9月に提言してきています。

提言が、中期計画にどのように反映されたか、分科会を中心に1月下旬から2月上旬にかけて勉強会を実施し、基本的な方向である基本目標と戦略（考え）について、第1回定例会の初日に予算決算委員会全体会において議案審査し、即決しました。

議案審査の様子は、YouTubeの「飯田市議会中継」で配信しています。

令和3年度飯田市一般会計予算（案）について

予算審査は、予算決算分科会及び予算決算委員会後期全体会で議案審査しました。

議案審査において、リニア推進事業、リニア駅周辺整備事業、リニア代替地整備事業及びリニア用地取得事業の予算の削除を求める組み替え動議がありました。採決の結果、挙手少数で否決。本会議においても、反対の討論がありましたが、採決の結果、原案のとおり可決しました。

予算決算委員会後期全体会では、暮らしにぎわい再生事業補助金を活用し、令和3年度に整備する（仮称）飯田駅前プラザの行政の使用計画に関して質疑がありました。

（仮称）飯田駅前プラザの整備予定場所



民間企業の空きビル（旧駅前大型商業施設）を整備活用し、市民の交流・学習活動拠点、賑わい交流機能、商業施設を導入した新施設を整備する（事業費は10億7,500万円）

予算決算委員会の課題整理とその方向性について

予算決算委員会は令和元年に新設し、2年を迎えます。委員会運営の仕組みづくりについて、その都度検討を重ねてきましたが、まだ課題があります。そこで、これまでを振り返り委員任期満了を控えて、次期により良い形で引き継ぐために、当面の課題を整理しました。

また、その課題整理の方向性について、まとめを行い、第1回定例会の予算決算委員会で確認しました。

【課題整理とその方向性】

1 「いいだ未来デザイン2028」の行政評価を4年間のサイクルでどう行うか

未来デザインの構造は、基本構想（12年間）、基本的方向（4年間の基本目標）、戦略計画（1年間）、分野別計画によって構成されていることから、関連性を持った評価が必要です。未来デザインが4年間を1サイクルとしていることから、年度ごとの評価の視点を設定し、4年間を通した評価となるように取り組みます。

2 総務委員会、社会文教委員会及び産業建設委員会の調査研究、決算審査、議会報告会等から得た政策課題を政策サイクルの中で予算とどう連動していくか

3 常任委員会が独自に調査・研究した政策課題にかかる予算提案は、議会からの新たな予算案であり、執行機関の予算執行成果に対する行政評価・決算審査は、効率的な予算執行を意識（予算減額）したものです。その点を整理しながら議論していきます。

3 予算決算委員会後期全体会における質疑の在り方をどうするか

今後は、分科会と全体会での発言を整理していく必要があります。

飯田市議会においては、他の市議会でも実施されている委員会における「総括質問」に関する議論は未成熟であり、引き続き研究していきます。

リニア中央新幹線長野県駅 について

新井 信一郎 議員 (会派のぞみ)



A 飯伊地域はもとより、県全体の駅勢圏と捉え、長野県の南の玄関口としてリニアの整備効果を広域的に波及させ、駅勢圏を拡大していく必要がある。全県の食や文化等をはじめとする様々な魅力を民間のノウハウも取り入れながら、情報発信できる機能の具備が求められる。今後の検討で、玄関口から各地域へいざなう仕組みを具体化していきたい。

Q 長野県内唯一の駅として、「駅勢圏機能」が求められるが、戦略としてどのように考えているか。

ズバリ 市政を 問う!

第1回定例会の一般質問の概要を紹介します。(15名・質問順)

■は、そのほかの質問項目

一般質問の様子は
YouTubeで
動画配信しています



飯田市の生活保護申請書の 扶養照会について

古川 仁 議員 (日本共産党)



A 申請前には必ず生活保護制度についての説明を行い、扶養義務者の調査があること等丁寧に説明している。明らかに扶養できない場合には扶養照会はしていない。令和3年2月の厚労省からの通知によると、扶養義務の履行が期待できないと判断される扶養義務者への扶養照会が行わないこととしており、今後見直しされる国の基準に従って対応する。

Q ためらわずに申請をしたいが、扶養照会が壁となつていると聞く。市の考えは。

来年度から始まる 第8次介護保険事業計画について

福沢 清 議員 (会派みらい)



A 介護予防の効果を、認定者数や出現率などの数値と結びつけるのは難しい。市としては、介護予防関連事業者と協力して、高齢者実態調査等の結果を活かしながら、介護予防効果の見える化の研究を行っていく。まずは、予防事業の取組み実績を具体的なデータ(性別・年齢等)で収集し、活動量などとしてお示ししながら効果の測定を検討していきたい。

Q 介護予防の成果を数値で図るには、どのようなことを目安にしていきたいのか。

行財政改革大綱に基づく 実行計画の見直しについて

福澤 克憲 議員 (市民パワー)



A 新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いた時点で、財政見直しを整理し、具体的な実行計画目標を検討していきたい。財政の健全性を維持しつつ今後の大型プロジェクトをどうやって進めていくかが重要になる。財政の硬直性、将来の負担等、複数の視点から財政運営の状況を市民の皆さんにチェックいただく指標の設定を今後考えていきたい。

Q 実行計画においての起債残高・基金の目標値について、他指標も視野に入れた見直しが必要な時期では。

コロナ禍における 飯田市財政の見直しは

岡田 倫英 議員 (会派のぞみ)



A 特定目的基金は、それぞれの目的のために議決を経て積み立てている基金である。今後も見込まれるコロナ禍における対策の財源としては、国からの新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金の繰り越し分を有効活用していく。その上でなお、財源が不足するようなことがあれば、様々なことを考えていかなければならない。

Q 財政調整基金で対応が厳しくなった時、リニア関連財源を柔軟に見直していく考えはどうか。

小中学校給食費を市が 全額補助する無償化の考えは

木下 徳 康 議員 (会派のぞみ)



A 給食費の無償化には総額およそ4億7千万円が必要であり、全てを一般財源で負担することは難しく、今後も保護者負担とさせていただきようご理解いただきたい。無償化に向けた議論は多様であって良いし、否定するものではないが、地域で子どもを育てることと無償化と結びつけるのは一足飛びである。

Q 全国的に事例もある無償化の議論をはじめたらどうか。また子どもを地域で育てるという観点からどうか。

女性の活躍を促進する施策 について

村松 まり子 議員 (公明党)



Q 「健康経営」の観点から、働く女性への健康支援に取り組むべきと考えるが、どうか。

A 会社づくりセミナーや事業所訪問の中で得られたつながりを基に、来年度中に、ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進する事業所に集まってきた、「ワーク・ライフ・バランス推進企業懇談会」を立ち上げたいと準備している。ネットワークを広げる中で、「健康経営」の視点からの取り組みを積極的に推進していきたい。

遠山郷観光施策の 最重要課題について

湊 猛 議員 (会派のぞみ)



A 管理運営上、多額のコストを要する現状にある。温泉については塩分が含まれるため施設や設備に腐食等が進んでいる。施設建設から20年が経過しており、老朽化への対応など改修を検討する時期にあると認識している。道の駅としての機能を発揮していくため、専門的な知見も入れて地域の皆さんと一緒に考えていきたい。

Q 道の駅遠山郷かぐらの湯の大規模改善、改修は考えられるか、市長の所見は。

総合体育施設アリーナ について

熊谷 泰 人 議員 (会派のぞみ)



Q 南信州広域連合でのアリーナ複合施設建設の検討に対する市長の考えは。

A アリーナ複合施設のあり方については、できるだけ早期に一定の目途をつける必要があると考える。令和3年度には南信州広域連合での議論を再開していきたい。

アリーナという言葉がもつイメージのすり合わせがまず必要だと考える。この地域のスポーツ施設の充実のためには何らかの施設は必要であると考ええる。

飯田市内の残土置き場 について

後藤 荘 一 議員 (日本共産党)



A 発生土(残土)置き場については、地権者をはじめ下流域も含めた関係者の理解が重要と認識している。説明会では、関係者に対して丁寧な説明をし、ご意見や要望等は、計画に反映するようにJR東海に伝え、安全対策を十分に施した造成計画となるよう求めてきた。地元には様々なご意見があることから、しっかりと聞きし、JR東海に伝えていく。

Q 残土置き場の危険性の声が地域からある。JR東海に見直しを求めるべきと思うがどうか。

新型コロナウイルス感染症と 今後の社会について

永井 一 英 議員 (公明党)



Q 社会的に孤立したまま困難を深めている人たちを、置き去りにしないための市の政策は。

A 地域の民生児童委員が常日頃から見守りや声掛けを行い、異変があれば関係機関に繋いでいる。次年度からは重層的支援体制整備事業に取り組む。「福祉まるごと相談窓口」を設置し、どこに相談に行ったらよいか分からない方など、困りごとを持った方の相談を広く受け止めて、参加支援、地域支援にも取り組みを広げていきたいと考えている。

バイクに特化した観光誘致策に 新たに取り組む考えは

小林 真一 議員 (公明党)



A バイク観光は、昨今のツーリングブームを背景に、コロナ禍による団体旅行から個人旅行へのシフトに対応し、観光におけるコロナ対策としての有効性がある。また、移動途中の景色を楽しみ、四季折々の自然に生で触れることができるといった魅力もある。バイク観光の需要があることも考慮し、新たな観光活用策のひとつとして考えていきたい。

Q コロナ禍の3密回避、移動を楽しむ周遊、山里街の良さを最大限生かしたバイク観光誘致の考えは。

コロナ禍に苦しむ事業所支援 について

塚平 一成 議員 (会派のぞみ)



Q コロナ禍に苦しむ事業者の精神的ダメージは大きく、支え合いの精神の地域経済支援が必要と考えるが。

A 地域において、まちづくり委員会等が地元の店舗を支える取組みを行っていることは承知している。地元の商店を大切にしていくという取組みが地域経済の立て直しに向けて非常に有効であると認識する。

市民が相互に支え合う思いや取組みが市全体の消費喚起につながるよう、SNS等の情報を使って広く呼び掛けていきたい。

台風などの豪雨災害に対する 市の防災対策について

清水 勇 議員 (会派のぞみ)



A 地元からの要望や情報提供から現場を確認し、災害を未然に防げるよう対応している。また、令和2年度に実施した危険箇所調査を踏まえ、河川の防災対策に取り組んでいく。

民間企業と作成した防災ハンドブックを令和2年3月に全戸配布した。常日頃の備えが重要であり、今後も防災啓発に努めていく。

■コロナ感染症対応について

Q 台風大雨に対する主要河川や小川の防災対策と地域や家庭に向けた防災ハンドブックの作成と配布は。

6次産業化の更なる促進 について

木下 克志 議員 (会派のぞみ)



Q 遠山産「赤石銘茶」ブランドの緑茶を食の地域内経済循環のモデルとしてPR、販売促進する考えは。

A 「赤石銘茶」は、南信州地域で生産され、各家庭で楽しまれていく6次産業化商品で、それらを原料としたペットボトル飲料の生産本数は年々増加している。市が推進する地域内経済循環のアイテムの一つとしても捉えており、地域内消費の拡大とともに販路拡大に向けて引き続き支援していく。

■コロナワクチン接種について

令和2年度議会報告・意見交換会の年度末報告を実施

今年度は、まちづくり委員会の皆様のご協力を得て、参加者数の制限と事前把握、分科会のみでの開催、時間の短縮、検温とアルコール消毒の徹底など新型コロナウイルス感染症対策を行うって開催しました。

その結果、参加者は420人と昨年度比43%減となりましたが、無事開催することができました。あらためて御礼申し上げます。

分科会において発言があったご意見等と、ご参加いただいた方が記入したアンケートにおけるご意見等の合計は524件となりました。

その全てについて、関係する所管の委員会にて取り扱いについて検討し、整理を行いました。

市民の皆様からいただいたご意見等への対応、分科会を担当した市議会常任委員会及び特別委員会における所管事務調査報告、同報告に基づく各委員会からの政策提案については、3月18日のまちづくり委員会連絡会議で報告したほか、市議会公式ウェブサイトに掲載していますのでご覧ください。



年度末報告の
詳細はこちら



令和2年度政務調査研究報告会を開催

飯田市議会の各会派で実施した政務調査研究について、2月19日に報告会を開催しました。
各会派が報告した内容は以下のとおりです。

■ 会派のぞみ

- 「総合型地域スポーツクラブ NPO法人希楽々(きらら)」について (新潟県村上市)
- 「過疎・山間地における持続可能な農業経営の基盤づくり」について (新潟県十日町市)
- 「限界集落における農業を核とした地域おこしの取り組み」について (新潟県十日町市)

■ 会派みらい

- 「コロナ禍にある航空機産業の展望」について (エアロスペース・飯田マネージャー 松島信夫氏)
- 「日本農業遺産認定への歩みと、循環型農業の推進から展望する地域の活性化策」について (鳥根県奥出雲町)
- 「小規模の地区単位でボトムアップ式に自治に取り組んできたまち 布施公民館、銭宝地区」について (鳥根県邑南町)
- 「中山間地域で安心して暮らし続けていくための小さな拠点づくり」について (鳥根県 中山間地域・離島振興課)
- 「『人口減少対策』を掲げて当選された丸山知事の政策と抱負」について (鳥根県庁)
- 「政務調査活動の記録」について



▲政務調査活動報告会の様子

■ 日本共産党

- 「市民アンケート調査結果報告」について

詳細は飯田市議会ホームページをご覧ください。



書籍購入その他の政務活動費の使途については、飯田市議会ホームページをご覧ください。

全議員を対象としてペーパーレス会議システムの研修を実施



令和3年第1回
定例会の審議に
用いた議案一式

▲全議員がペーパーレス会議システムの研修をオンラインで受講し、定例会に向けた準備を実施



第1回定例会からタブレット端末を用いた議案審議の試行を行うにあたり、2月12日に全議員を対象としてペーパーレス会議システムの研修を実施しました。

紙の議案とは異なる利便性を実感しつつ、各議員が実際にタブレット端末を操作しながら講師の説明を受けました。

第2回定例会までは、紙と電子データの議案を併用し、第3回定例会からは電子データの議案に完全に移行する予定です。

総務委員会

3月1日に、委員会、協議会及び委員会協働分科会を開催しました。委員会の様子はYouTubeをご覧ください。



2年間の調査研究や懇談などの活動から委員会において議論を重ね、執行機関への政策提案を行いました。

調査研究テーマ

市民が誇りを持てる「環境モデル都市」「環境文化都市」の実現に向けて

令和元年7月に調査研究テーマを決定して以来、総務委員会では、管内視察、管外視察、行政評価による提言、議会報告・意見交換会、各まちづくり委員会との意見交換会などを実施してきました。



まちづくり委員会との意見交換の様子

得られた意見のとりまとめと整理分類を行い、執行機関への聞き取り、委員会での勉強会を重ねて、見出されたキーワードを基に4つの提案と、環境への取り組みを市民の誇りを醸成する機会として『環境文化都市』実現大会（仮称）を年1回、定期開催することを提案しました。

まちづくり委員会との意見交換会から得た意見の整理

意見交換会で頂いたご意見は、大きく9つの項目に整理分類することができました。

- (1) 各地区における独自の取り組み
- (2) ごみを捨てにくい環境づくり
- (3) ポイ捨て、不法投棄の傾向
- (4) 各地域のポイ捨て不法投棄の現状
- (5) ごみ出し、集積所関連
- (6) 分別関連
- (7) ごみ箱の設置
- (8) 犬、猫、カラス関連
- (9) その他環境全般



意見交換会を通じて見出されたキーワード

(1) 「好事例の横展開」

「鶯流峡復活プロジェクト」「大平クリーンキャンペーン」などの好事例は、市内での横展開に留まらず、市外へも発信することでより多くの市民の誇りへとつながる。

(2) 「成果や数値の見える化」

意識を高めるのに効果的な数値を追求し、特に年毎に成果の上がっているような取り組みについては、積極的に発信して市民の意識醸成につながる事が肝要。

(3) 「子ども達の取り組み」

環境への取り組みが若い世代から子ども達に広がり、大人にもいい影響を与える。

3つのキーワードを基にした提案の概要

提案 1

1年に1回程度、他地区の取組事例を共有できる機会を創設されたい。併せて、市民団体の活動内容とその効果を広く市民に知って頂く機会にもしていただきたい。

提案 2

どのような数値が効果的かを多角的に検討し、市民のインセンティブにつながるよう、成果や数値の見える化を進められたい。

提案 3

「環境について大人も子どもも互いに学び合い、共に実践する飯田市」となるような施策展開を望む。

提案 4

環境モデル都市の指定も環境文化都市宣言も、どちらも市民の誇り（シビックプライド）の醸成には欠かせない要素としますので、多くの市民が知るところとなるような対応を望む。

提案のまとめ

コロナ禍が終息した後に、子どもから若者、高齢者まで総ての世代の市民が一堂に会し、さらに高めた環境への意識と取り組みを市民の誇り（シビックプライド）へと醸成する機会として「環境文化都市」実現大会（仮称）を年1回、定期開催することを提案



社会文教委員会

3月2日、3日と11日に、委員会、委員会協賛分科会を開催しました。委員会の様子はYouTubeをご覧ください。



2年間にわたり学習会や意見交換会を重ね、執行機関への政策提案を行いました。

調査研究テーマ

子どもを見守り育む地域社会について

社会文教委員会は、予算及び決算の審査、「いいだ未来デザイン2028」への提言を通して調査研究のテーマに関する活動を行ってきました。

2年間の委員会活動では、「課題共有型えんたく会議」の手法を活用し、子育てに関わる団体や行政機関の皆さんとの意見交換を実施しました。

また、議会報告・意見交換会では、「えんたく」の手法を意見交換に活用し、地域活動などの「社会的処方」が孤立に悩む誰かの薬となることを願って、市民の皆さんと課題の共有に取り組んできました。



▲課題共有型の意見交換

新型コロナウイルスによる市民の心の不安に対応するためには、委員会で調査研究を進めてきた「『社会的処方』」による地域のつながりを構築することこそが重要であり、次の2点を提案しました。

※「社会的処方」従来の医療の枠組みでは対処が難しい問題に対し、薬ではなく「地域での人のつながり」を処方すること。

提案 1

コロナ禍において、「孤立を防ぐための居場所」や「地域や友人との多様なつながり」が重要となっている。子育て世代を対象に「社会的処方」やオンラインの活用など「新しい生活様式」に対応したつながり(双方向)を構築されたい。

提案 2

子育て世代を含めて、「誰一人取り残されないコミュニティ」を形成するために、まちづくり委員会や公民館、NPO団体、企業などの多様な主体が連携・協働することが重要である。各団体の運営に参与している自治振興センターの所長や公民館主事、保健師等が連携して、各地区の実情に応じた「社会的処方」の研究・実践を進められたい。



▲委員長から執行機関へ政策提案を手交

請願の審査結果

| 種別 | 内容 | 結果 | 審査を行った委員会 |
|----------------|--------------------------------------|------|-------------------|
| 令和2年 請願第10号 | 県に対し、少人数学級の一日も早い実現を求める意見書を提出願いたい | 趣旨採択 | 社会文教委員会 (継続審査) |
| 令和2年 請願第11号 | 国に対し、少人数学級の一日も早い実現を求める意見書を提出願いたい | | |
| 令和3年 請願第1号 | 国に対し、最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書を提出願いたい | 不採択 | 産業建設委員会 |

令和3年第1回定例会では、継続審査の請願2件を社会文教委員会で、請願1件を産業建設委員会でそれぞれ慎重に審査を行い、2件を「趣旨採択」、1件を「不採択」としました。

産業建設委員会

3月3日、4日と11日に委員会及び予算分科会を開催しました。委員会の様子はYouTubeをご覧ください。



飯田市保健休養施設の指定管理について

市は沢城荘を令和2年度末をもって廃止して令和3年度に解体撤去する。レストハウスとキャンプ場については、令和3年度の1年間、指定管理を継続する。

Q 施設の今後の方針は。

A 地元の意向を踏まえて、キャンプ場については、その将来的な活用方法や管理のあり方を地元の皆さんと協議するため、1年間の指定管理を通して方針を定めていきたい。

Q 沢城荘の廃止にあたり、これまでの指定管理者との協議の状況は。

A 長年にわたって現場を管理されてきた方とも十分な協議を行っており、沢城荘の取り壊しについて、ご理解いただいている。また、沢城荘の廃止にかかる解体工事の時期は、令和3年度の早い時期を考えている。

Q 沢城荘の解体にあたって、昨今のキャンプ需要を見据えたとき、利用者への配慮は。

A 工事日程、騒音や安全対策など、利用者へ配慮していく。

飯田市天龍峡温泉交流館の指定管理について

施設の改築前である平成27年度から2期6年間にわたって施設を管理運営した株式会社「農耕百花」が、次期の継続を断念されたことを受け、新たな指定管理者として、一般社団法人「天龍峡ひとつな」を決定した。指定管理期間は令和3年度からの3年間。

Q 新たな指定管理者の新しい取り組みに期待するところだが、市の支援は。

A 「天龍峡ひとつな」は、高いボックスの設置、レンタル自転車の運用や集いの広場の開催などに取り組む計画であるが、経営状況などに応じて、段階的に進めていきたいという考えを聞いており、市としても、相談や協議を通じて必要な支援等を検討していく。



▲令和元年11月に開通した天龍峡大橋の「そらさんぽ天龍峡」
新型コロナウイルス後の入込み客の回復に期待

Q 天龍峡温泉交流館「ご湯つくり」に関して、施設内の風呂と食堂の行き来、休憩スペースなど、以前より施設に関する課題があるようだが、市の認識は。

A 風呂と食堂の行き来には、靴の脱ぎ履きが必要であったり、風呂を出たあとの休憩スペースへの動線が良くないといった意見を利用者などからお聞きしている。新たな指定管理者の管理運営の状況を把握するなかで、課題を確認し、指定管理者とともに、利用しやすい施設へ改善を図っていく。

所管事務調査報告、政策提案に関して

今期の産業建設委員会では、遠山郷の指定管理施設の運営状況について所管事務調査を進めてきました。令和3年7月の豪雨、そして、コロナ感染拡大の影響などがあり、調査研究を進めるには厳しい状況でした。

しかしながら、執行機関側から経過報告を受けるとともに、議会報告・意見交換会や、指定管理者との懇談などに取り組み、その調査研究を生かし、議案審査をしてまいりました。

第1回定例会で、これまでの調査研究をまとめ、執行機関側へ政策提案をしました。

くわしくは、飯田市議会ホームページの「常任委員会の取り組み」の「産業建設委員会活動報告」をご参照ください。

リニア推進 特別委員会

2月3日と3月8日に、
委員会及び協議会を、
3月17日に委員会を、
3月19日に協議会を
開催しました。委員会の
様子はYouTubeを
ご覧ください。



所管事務調査研究報告、政策提案に関して

リニア推進特別委員会は、平成29年5月の臨時会において、リニア中央新幹線の推進に関する諸課題について研究調査を行うために設置され、令和元年の委員改選以降の2年間は、リニア駅周辺整備の基本設計を受けて、実施設計に向けた課題を整理し、研究調査を進めてきました。

令和2年第1回定例会において所管事務調査研究をまとめ、執行機関側へ政策提案を行いました。

【委員会活動の振り返り1】 予算審査、議会行政評価への関わり

令和元年の予算決算委員会の新設に合わせ、産業建設分科会と連合し、予算や決算の審査、「議会による行政評価」に取り組みました。

委員会の所管事務調査研究による知見を生かし、リニア関連事業の進捗状況を広く市民に広報を行うこと求めた附帯決議や、「いいだ未来デザイン2028」の戦略計画などに対する評価・検証から、議会提言にも関わりました。

【委員会活動の振り返り2】 市民に寄り添い、声なき声を聴く取り組み

リニア中央新幹線の関連事業においては、移転をお願いする住民、事業者の皆さんの不安をできる限り払拭し、寄り添った対応が求められます。令和2年12月には、移転先の選定における農振除外手続に関する要望書を県知事と市長に提出しました。

【委員会活動の振り返り3】 研修会や勉強会の開催について

大規模で長期的な事業となるリニア関連事業に関し、懸念される「財政」について、北陸新幹線新高岡駅周辺整備事業やリニア駅周辺整備の概算事業費を読み解くための勉強会を実施しました。

また、コロナ禍にあつて視察や講師招へいが制約されるなか、オンラインにより、「リニア新幹線とまちづくり」をテーマとした研修会を令和2年12月に開催しました。講師の青森大学教授の櫛引素夫先生から郊外駅の方・コロナ時代の新幹線などについて講義を受けました。



▲「リニア新幹線とまちづくり」をテーマとした研修会の様子

【委員会活動の振り返り4】 特別委員会への市長の出席要請について

令和3年の広域連合会議においての、広域連合長の佐藤市長による「リニア長野県駅とJR飯田線との接続方法」の説明と協議に対し、事前に市議会における説明や協議がありませんでした。このことから、特別委員会へ市長の出席を求め、改めて協議を行いました。



特別委員会からの
リニア駅周辺整備実施設計
に向けた提案の概要

- 提案 1 郊外駅としての長野県駅の在り方
- 提案 2 JR飯田線との接続について
- 提案 3 デザインノート（基本設計）から考える
- 提案 4 財政見通しについて
- 提案 5 実施設計策定後の駅周辺整備に係る市民への対応

議会ICT化 タブレット端末を導入して会議を開催

ICTシステムを導入し、その利便性を生かして「議会機能の強化」(①議会の活性化と議員の資質向上、②危機管理体制の強化、③議会運営の効率化)を推進するため、第1回定例会からタブレット端末を活用した議案審議を試行的に開始しました。

議会改革推進会議が、先進地視察、調査研究等を進め、予算化に向けて準備し、国のコロナ対策臨時交付金を活用して、議会と執行機関が足並みをそろえてタブレット端末の導入に至りました。



▲本会議においてタブレット端末の利用を開始

表紙紹介 **がんばっとるに!! 龍江**

天竜川左岸の堤防沿いの市道「天龍峽桜街道」は、4月中旬からの桜開花中は夜桜鑑賞会が、同月下旬にはさくら祭りが開催されています。

共に「人形劇のまち」である飯田市とフランスのシャルルヴィル・メジェール市の友好都市30周年を記念して2018年に「シャルルヴィル・メジェール通り」と命名された同街道は、今年も美しく咲いた桜で彩られ、地域住民と来訪者に季節の訪れと文化の普遍性を語りかけます。

議会の動き(予定)

- 第2回臨時会 5月18日(火)、19日(水)
- 第2回定例会 6月4日(金)～28日(月)
- 一般質問 6月15日(火)～16日(水)(傍聴可能)
※質問内容は6月8日の午後以降に飯田市議会ホームページに掲載されますのでご確認ください。
- 委員会日程(傍聴可能)
予算決算(前期全体会6月4日、後期全体会6月28日)
総務(6月18日)、社会文教(6月21日)、
産業建設(6月22日)、リニア推進(6月23日)
- 議会への請願・陳情は、5月31日(月)午後5時まで
に、議会事務局へご提出ください。

飯伊市町村議会議員研修会を開催

飯田市議会が主催し、下伊那郡内の町村議会議員、伊那市及び駒ヶ根市の市議会議員などを対象にして、1月21日に飯伊市町村議会議員研修会をオンラインで開催しました。

研修テーマは「コロナ禍における自治体財政と議会の役割」で、関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授の小西砂千夫(こにしさちお)氏を講師に招いて「新型コロナウイルス対応と令和3年度の地方財政」を演題とする講演会を実施しました。

新型コロナウイルスの感染状況に鑑みて、①Zoomでのリモート会議と②YouTubeでの動画配信により開催し、コロナ禍における自治体財政のあり方を学び、令和3年度の予算案審査に生かしました。



どうする どうなる **ここに注目!**

全員協議会などにおける協議事項や報告事項をご紹介します。

2050年いいだゼロカーボンシティ宣言について

3月19日の全員協議会での協議を経て、市民代表である議会、事業者代表である飯田商工会議所、そして飯田市行政の3者の共同声明として、「ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

同宣言は「2050年までに人為的な二酸化炭素の排出と森林等による吸収とを均衡させて差し引きゼロとする都市」を目指すものです。

飯田市は、全国に先駆けて1996年から「環境のまちづくり」に取り組み、2007年に「環境文化都市宣言」を行いました。SDGs、気候変動による異常気象などの世界的な動き、国や県の政策目標など

を受け、環境文化都市の実現に向けて新たな一歩を踏み出します。



◀3者の調印により披露される「ゼロカーボンシティ宣言」

広報広聴委員会

| | | | |
|-----|-------|-------|-------|
| 委員長 | 竹村 圭史 | 副委員長 | 福澤 克憲 |
| 委員 | 清水優一郎 | 塚平 一成 | 古川 仁隆 |
| | 永井 一英 | 新井信一郎 | 井坪 |